

30年後の医療安全の世界へ --- 大規模な公共投資による大変革の時代へ

酒井亮二
国際医療リスクマネジメント学会理事長 / 日本医療安全学会理事長

先進国において医療事故死亡者数は交通事故死者数を超えている、と推定されています。

先日、ハーバード大学関係の医療安全推進者と会談しましたが、米国でも医療事故は目に見えて減っておらず、途方に暮れていました。彼は30年前に医療の質向上研究所を設立した人物です。同様に2年前に、イギリスで医療事故の権威者たちと話し合いました。やはり、イギリスでも医療事故が顕著に減っておらず、良くない状況である、とのことでした。

他方、日本の現在の交通事故死者数は過去の1/3に減っています。これは、政府が交通事故削減では数十年にわたり巨額な公共投入を行った成果です。

しかし、どの国も医療事故削減は医療機関の自主性に任せています。つまり、各国の政府はおおまかな方針しか出しておらず、あとはご勝手にどうぞ、という立場です。病院は安全対策費を自己負担するわけですから、**not welcome**であることが多いでしょう。

医療事故削減も、民間の力だけに頼るのではなく、巨額な公共資金投入が不可欠です。たとえば、複数の公的研究機関を設立する、医療機関に対して支援金を給付する、公的な定期安全点検制度と反則金制度を導入する、医療機関への医療事故に関する強制事故保険制度を設立する、医療機器・医薬品・医療情報など産業界に対して大規模研究に関する国家プロジェクト投資を行う、産学研究を推進する、などです。つまり、交通安全で成功した様々な施策を医療に展開することが、医療事故を著しく削減する重要なポイントと考えています。

医療安全の科学技術開発を国家の重大戦略として取り組めば、そこで開発される様々なイノベーション技術は世界に輸出できる巨大産業となります。世界が羨望する良質で安全な製造業を持つ日本。様々なITC技術によって医療での安全技術の開発を国を挙げて行う大改革が必要です。

医療者の自助努力だけに任せる現状では、30年たっても医療事故は大して減らないでしょう。どの国も.....

事態は日本にとって大きなビジネス・チャンスと考えます。その先の30年後に、世界一安全な医療が日本に誕生する、と確信します。

交通事故予防、産業事故予防での日本の過去の大成果のように.....